

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担 当 課	中山間地域振興課	取組 の 方向	② 新たな事業展開に向けたチャレンジ支援
事 業 名	チャレンジ・里山ワーク拡大事業（国庫）		

目的

中山間地域の遊休施設等を活用して、企業のサテライトオフィスの誘致や専門人材を確保しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町、首都圏等のサテライトオフィスを検討する企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広報展開	○サテライトオフィスの設置に関心の高い企業等に向け、広島の里山で働く新しいワークスタイルを効果的に情報発信（SNS、ウェブ上の特設サイト等） ○ターゲット企業への直接アプローチによる広報と企業ニーズの把握	10,000	20,000	19,057 [—]
専門人材の確保	○企業の求める人材を確保し、地方進出時の人材獲得を支援	10,000		
市町の誘致活動に対する支援	○中山間地域を有する市町が行う誘致・受入体制の強化等に対する支援 ・誘致活動にかかる経費の支援（経費の1/2、上限：1,500千円） ・企業の現地受入等に要する経費の支援（経費の1/2、上限：1,000千円）	37,500	11,483	8,205 [—]
合 計		57,500	31,483	27,262 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
サテライトオフィス進出決定累計件数	10 件	54 件	47 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
お試し勤務施設の利用件数	77 件	120 件	79 件
専門人材の確保数	—	50 人	63 人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- サテライトオフィスの進出について、環境の良さなど地方ならではの利点は理解されるものの、地方での事業展開にハードルがあること、本格進出の際の物件が不足していることなどが理由で、目標には届かなかった。なお、令和4年度から継続した個別面談方式の継続に加え、面談時に視察日程を提示することで、視察企業数は前年度より増加した（12件→27件）。
- お試し勤務施設の利用については、視察行程に組み込むなど利用促進を図ったが、ドロップイン利用不可の施設が多く、気軽に利用しにくいこと等の理由で、利用が伸び悩んだ。
- 専門人材の確保については、オンラインコミュニティ上で企業が求人情報を提供できるチャンネルを整備するとともに、登録者の中から求人に興味のある人材を把握することで、目標を達成した。

令和6年度を取組方向

- これまでの直接アプローチに加え、委託事業者のネットワークを活用し、地方進出により成長が見込まれる企業等の紹介を受けることで、より確度の高い誘致交渉企業を獲得し、進出につなげる。
- 引き続き、視察企業に対しお試しオフィスの利用促進を図ることに加え、より利便性の高い利用方法についても検討し、利用率を高める。さらに、お試し勤務施設のあり方や活用方法について、中長期的な視点も含めて市町と協議を進める。
- 引き続き、企業の求めるニーズ及び人材のスキルを把握しながら、オンラインコミュニティでの人材確保を進め、効果的なマッチングに向けた取組を強化する。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域	持続可能なまちづくり
担 当 課	公共交通政策課	取組の方向	⑤ データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進
事業名	広島型 MaaS 推進事業（一部国庫）	領域	中山間地域
		取組の方向	⑤ 持続可能な生活交通体系の構築

目的

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスをひとつのサービスとして提供する「広島型 MaaS」を県内全域に展開することで、中山間地域等の地域公共交通や広域ネットワークの利便性と持続可能性の向上を図る。

※MaaS（マース）：出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

※広島型 MaaS：交通手段の統合にとどまらず、地域（住民）が主体となり、交通事業者、商業施設等の交通受益者と連携し、定額制の導入や生活サービスの統合などを行った新たな交通サービス

事業説明

対象者

市町等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
調査事業（MaaS 社会実装計画） ○地域で支える生活交通の仕組みづくりのための調査・基盤づくり ・地域が主体となって検討会を実施し、MaaS 社会実装計画を策定 ・必要に応じて短期の実証実験を実施 【補助内容】市町又は地域団体に対する補助（補助上限：1 団体 2,000 千円）	10,000	0	0 [—]
総合事業（MaaS 実証実験） ○MaaS を活用し、既存の交通システムの収益性を向上させる実証実験 ・MaaS 社会実装計画に基づく実証実験 【補助内容】市町に対する補助（補助上限：1 団体 10,000 千円）	30,000	25,000	22,265 [—]
交通政策を担う行政職員の人材育成 ○市町担当者を対象とした交通計画策定研修会の開催 ○新たなモビリティ検討会の運営 ○市町担当者等への GTFS（標準的なバス情報フォーマット）データ作成研修	10,000	10,000	9,999 [—]
モビリティデータ連携基盤 ○データ活用に向けたダッシュボードの構築 ・公共交通データ、行政データの集積及び可視化等機能強化 ・実証実験の導入効果検証等、交通政策への活用	18,000	18,000	17,114 [—]
合 計	68,000	53,000	49,378 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数（累計）	６市町	１４市町	１４市町
新たな交通サービスの導入に向けた取組件数（累計）	３件	１５件	１５件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
調査事業実施市町数	－	５市町	０市町
総合事業実施市町数	－	３市町	３市町

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 当事業は３年目を迎え、これまでに６市町が広島型 MaaS の実装計画策定・実証実験の実施に取り組んできており、ＡＩデマンド交通、ボランティア輸送、地域通貨カードと連動した定額タクシーなど、各種の新たな交通に関する取組が県内各地で進んできている。
- しかしながら、依然として、通院や買物といった日常生活の移動に課題を抱える地域も多いため、交通と生活サービスが連動した当事業について、市町に活用を促してきたが、MaaS 社会実装計画の調査事業に着手する市町はなかった。
- 引き続き、各地域の実態に応じて市町の課題設定や仮説検証を支援しながら、誰もが移動を諦めることのない持続可能な生活交通体系を構築していく必要がある。

令和６年度の取組方向

- 引き続き広島型 MaaS に取り組む市町を支援するとともに、交通計画策定研修やデータ連携基盤の構築を通して、市町職員の企画立案能力の向上とデータを活用した政策形成を進め、地域公共交通の利便性と持続可能性の向上を図る。
- また、将来にわたって、交通空白地域における移動手段を確保するため、利便性と持続可能性が高い新たな移動サービスを設計し、社会実装するための調査を開始する。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担 当 課	公共交通政策課
事 業 名	広島県地域公共交通ビジョン策定事業（単県）

領域	持続可能なまちづくり
取組 の 方向	② ネットワーク及び交通基盤の強化

目的

持続可能な地域公共交通の実現に向けて、県、市町、交通事業者、利用者などの全ての関係者が、公共交通の「目指す姿」とその実現に向けた方向性を共有し、一体的に取り組んでいくことが重要であるため、県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランとして、「広島県地域公共交通ビジョン」を策定する。

事業説明

対象者

県民、交通事業者、行政（国、県、市町）等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島県地域公共交通ビジョン策定に向けた協議会 運営・制度検討 ○協議会等の運営 ・県民代表、交通事業者、行政による法定協議会の運営 ・圏域別分科会の開催 ○新制度の検討 ・補助制度の再編に伴う投資効果の測定 ・新たな交通サービスの調査、設計	30,000	30,000	15,308 [—]
合 計	30,000	30,000	15,308 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
拠点間のバス路線が維持され た市町数	23 市町	23 市町	23 市町

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 市町をはじめ、利用者、交通事業者といった関係者との議論を重ねながら、令和６年３月に、広島県地域公共交通ビジョンを策定した。

令和６年度を取組方向

○ 広島県地域公共交通ビジョンに基づき、拠点間を結ぶ交通ネットワークの充実、暮らしを支える生活交通の確保、交通事業者等の経営力強化及び地域公共交通を通じた社会課題の解決に取り組む。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担 当 課	公共交通政策課
事 業 名	鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業（単県）

目的

中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

事業説明

対象者

鉄道網を活用し、地域交流の拡大等に取り組む市町・沿線協議会等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○鉄道網を地域資源として活用した、地域交流の拡大等の取組への支援 ・鉄道を活用した広域観光の促進 ・鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信 ・鉄道を核とした地域交通の利便性向上 《対象路線》ＪＲ芸備線、ＪＲ福塩線 《補助団体》芸備線対策協議会、福塩線対策協議会等 《支援額》上限 10,000 千円	20,000	17,000	15,523 [—]
合 計	20,000	17,000	15,523 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ 事業目標：鉄道の利用者数の維持 (平均通過人員) (単位：人／日)

路 線	基準値 (目標値) (平成 29 年度)	参考値 (令和 3 年度)	参考値 (令和 4 年度)	実績値 (令和 5 年度)
芸備線 (備中神代～広島)	1,705	1,106	1,170	1,194
福塩線 (福山～塩町)	2,254	1,716	1,885	1,990

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 鉄道網を地域資源として活用した地域交流や利便性向上等の取組について、ＪＲ芸備線では芸備線対策協議会や沿線市など４団体が計８事業を実施し、ＪＲ福塩線では福塩線対策協議会及び府中市の２団体が計８事業を実施した。
- サイクルトレイン（臨時列車）や鉄道を活用した観光ツアーなど、個々の取組により一定の利用増にはつながっているものの、芸備線及び福塩線全体の利用状況は、近年、横ばいで推移しており、コロナ禍前の水準には至っていない。

- このため、利用者の拡大に向けて、日常利用と観光利用の両面から、鉄道網を地域資源として活用した取組を進めていく必要がある。

令和6年度取組方向

- ローカル鉄道は、地域住民の通学、通勤、通院などの日常生活を支える重要な交通基盤であると同時に、観光による地域活性化など、まちづくりを含めた地域振興を進めるために重要な広域ネットワークである。
- このため、利便性が高く、持続可能な地域交通を確保するとともに、沿線地域全体の活性化にもつなげていくため、引き続き、関係自治体や交通事業者などと連携し、臨時列車の運行や利用者が沿線を周遊したくなる仕掛けづくりなどに取り組んでいく。
- また、芸備線については、「再構築協議会」が設置され、沿線地域のまちづくりや観光振興の観点を含めた議論が始まったところであり、沿線市である庄原市などと連携し、芸備線の可能性を最大限追求できるよう、積極的な議論や取組を行っていく。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	都市圏魅力づくり推進課	取組の方向	⑦ 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出
事業名	都市圏魅力創造事業（単県）		

目的

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

事業説明

対象者

広島市、福山市、県民等

事業内容

- 広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して取り組む。
- 備後圏域の活性化につながる福山駅周辺の魅力の向上を目指して、福山市と連携して取り組む。

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
魅力的な 都市環境 形成事業	≪広島市≫ ○ 広島都心部のまちづくりの推進 ・エリアマネジメント団体の活動支援などを行う広島都心会議の取組を支援	2,500	2,500	2,500 [—]
	≪福山市≫ ○ 福山駅周辺地区のまちづくりの推進 ・エリアの価値を高める開発の促進に向け、具体的手法を検討する地権者などを対象として、市が開催する勉強会などの取組を支援	1,500	1,500	1,500 [—]
	≪共通≫ ○ 先進事例調査・有識者ヒアリング等 ・広島及び福山における都心活性化の課題や促進策を検討するため、先進事例の調査・検討などを実施 ○ 街の魅力の向上に向けたデザイン活用の促進 ・街の魅力の向上に向け街の付属物等をデザインする取組などを実施	3,348	3,348	2,848 [—]
合 計		7,348	7,348	6,848 [—]

令和 5 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (平成 28 年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数 (H27 以降累計)	5 件	13 件	14 件
福山駅前再生に向けて福山市と連携した取組件数 (H27 以降累計)	—	6 件	7 件

令和 5 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島市都心部については、令和 2 年 9 月に広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区が広島都心地域へ統合され、その一部が特定都市再生緊急整備地域に指定されたことで、民間の開発機運も喚起され、令和 5 年 12 月には、基町相生通地区第一種市街地再開発事業が解体工事に着手されたほか、複数の再開発事業の検討の動きも見られた。また、国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」の採択を受けて、未来ビジョンの策定などに取り組む団体があるなど、エリアマネジメント活動が動き始めている。
- こうした中、令和 3 年度に、地域の方々、事業者、民間企業、エリアマネジメント団体等の様々な関係者や行政が一体となって継続的にまちづくりを推進していく「広島都心会議」が設立され、ひろしま都心活性化プランの実現を目指し、令和 5 年 12 月に民間主体で都心の目指す姿をまとめた「広島都心会議ミライビジョン 2030」を発表した。こうした動きを踏まえつつ、都心会議が行うエリアマネジメント団体等の支援など、ミライビジョンに掲げる取組を広島市と連携して支援した。
- 福山駅周辺地区については、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づく公民連携プロジェクトが推進されるように、福山駅前デザイン会議等に参加するなど、令和 6 年度末の福山駅前広場整備基本計画策定に向けて、議論が進められている。また、三之丸町周辺エリアでは、令和 6 年 3 月に旧キャスパ地区の再開発が竣工するなど、福山駅前の拠点性向上に向けて、福山市と連携して取り組んでいる。
- 引き続き、広島市・福山市と連携し、広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向けて取り組む必要がある。

令和 6 年度取組方向

- 広島市都心部においては、まちづくりに関わる多様な主体と連携したミライビジョンに基づく取組や、エリアマネジメント団体等の活動支援など「広島都心会議」が行う活動に対する支援を通して、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる都心の将来像の実現に向けて、広島市と連携して取組を進めていく。
- 福山駅周辺地区においては、エリアの価値を高める開発の促進に向けて、具体的な手法の検討を行う勉強会の開催や、新たにオープンする NEW CASPA 周辺と、現在、基本計画策定に向けて検討が進められている駅前広場などが一体となったエリアマネジメント活動等が行われ、回遊性向上や、にぎわい創出につながるよう、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」の実現に向けた福山市の取組を支援していく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路新設改良費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	広島西飛行場跡地活用推進事業（単県）

目的

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

事業説明

対象者

広島市、民間事業者

事業内容

- 広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同で関連事業に取り組む。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○基幹道路等の整備等 周辺状況を踏まえた道路ネットワークの見直し検討 ○多目的スポーツ広場の整備 工事(上物整備工事、設備工事) [上記いずれも事業主体は広島市] (負担割合：県 1/2・広島市 1/2) ○新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討経費	210,500	210,500	140,793 [69,409]
合 計	210,500	210,500	140,793 [69,409]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：広島西飛行場跡地の有効活用
- ・ 広島西飛行場跡地への交通アクセスの改善に資する道路整備
 - ・ スポーツ・レクリエーション施設整備
 - ・ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討
- 実績：
- ・ 跡地の円滑な交通処理の観点から、河川側道路の工事及び周辺状況を踏まえた道路ネットワークの検討を実施した。
 - ・ スポーツ・レクリエーションゾーンは、多目的スポーツ広場の工事を推進した。
 - ・ 新たな賑わいの創出に向け、新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用方針を検討した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 跡地の有効活用により広島都市圏の中枢拠点性向上を図るため、多目的スポーツ広場の着実な整備など、新たな賑わいが生み出されるよう、引き続き、広島市と連携して取組を進めて行く必要がある。

令和 6 年度の取組方向

- 跡地の円滑な交通処理の観点から、令和 6 年度中の基幹道路等の詳細設計及び工事の着手を目指し、引き続き、広島市と連携して事業を推進する。
- 多くの県民・市民が利用できる多目的スポーツ広場について、令和 6 年度中の供用開始を目指し、引き続き、着実に整備を行う。
- アフターコロナの社会情勢や周辺開発状況を踏まえた新たな賑わいの創出に向け、引き続き、広島市と連携して検討を進める。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	サッカースタジアム等整備事業（単県）

目的

広島都市圏における中枢拠点性の向上を図るため、多機能化・複合化による広域的な集客力のあるサッカースタジアム及び広場エリア等を広島市と連携して整備し、県全体の活性化につなげる。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

事業主体の広島市に対して、サッカースタジアム等整備事業（DB 事業・P-PFI 事業等）の経費の一部を補助する。（単位：千円）

内 容	当初予算額 ※1	最終予算額 ※2	予算執行額 [繰越額]
サッカースタジアム等整備事業(DB 事業・P-PFI 事業等) ○スタジアム本体整備 ○スタジアム関連整備 ○施工監理 [負担割合] 広島市に措置される交付税相当額を差し引いた 実質自治体負担額の 1/2	257,207	326,438	297,478 [18,001]
合 計	257,207	326,438	297,478 [18,001]

※1 令和4年度2月補正予算を含む。

※2 令和4年度2月補正予算及び令和5年度9月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：広島都市圏における中枢拠点性の向上
- 実績：令和4年2月に着手したスタジアム本体の工事が計画どおり進み、令和6年2月に広島都心に賑わいを創出するまちなかスタジアムとして供用が開始された。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 事業者提案内容が確実に実施されるよう、広島市と連携して取組を進めたことで、計画どおりにスタジアムが完成した。

令和6年度を取組方向

- 令和6年8月に広場エリアが開業したところであり、引き続き事業者提案内容が確実に実施されるよう、広島市と連携して取り組む。
- スタジアムと広場エリアの運営協議会や、中央公園エリアマネジメント協議会に参画し、エリア全体が相乗効果を発揮し都心の活性化につながるよう、広島市と連携して取り組む。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担当課	中山間地域振興課	取組の方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
事業名	ひろしま里山・人材力加速事業（単県）【一部新規】		

目的

これまで発掘・育成してきた中山間地域の地域づくりリーダーの活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、資金調達支援や人材のネットワーク化を進めるとともに、多様な人材の確保に向けて、活動参画への一層の機運醸成を図る。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新たな人材の育成 ・機運醸成 【一部新規】	○リーダー育成塾の開講 ・地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま《ひと・夢》未来塾」の開講（第9期） ○地域づくり関心層の活動機会の提供 ・地域づくりに関心が高い層の「ひろしま里山・チーム500」への登録を促進するため、「ひろしまさとやま未来博2021」の参加者などへの地域づくり活動に加わる機会等の提供 ○地域づくり参画層の掘り起こし【新規】 ・チーム500登録者の少ない地域に潜在する地域づくり実践者層の掘り起こしとつながりづくりの実施 ○幅広い活動実践に向けた機運醸成 ・里山資源を生かした取組の好事例の表彰を行う「ひろしま里山グッドアワード」の実施	27,950	27,850	27,177 [—]
チーム500を活用した活動の活性化	○中山間地域の活動実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の運営 ・登録者の地域づくり活動情報の発信 ・実践者間の交流促進 ・地域内外の人材をつなげるウェブサイトの運営 ○新たな活動支援のための環境整備 ・産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言 ・自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援 等 ○相談窓口「サポートデスク」の運営	10,565	10,065	9,603 [—]
合 計		38,515	37,915	36,780 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
チーム５００の新規登録者数	46 人	75 人	130 人

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「ひろしま《ひと・夢》未来塾」の受講者に対する登録の働きかけに加え、登録者からの声かけなどによって、新たな登録者が増える好循環が生じており、目標値を上回る登録者数となった。

令和６年度を取組方向

- 中山間地域の課題解決に取り組む人材は着実に増えてきており、引き続き、「ひろしま《ひと・夢》未来塾」等の事業を通じて、コミュニティビジネスに取り組む人材や、地域とつながり、地域の課題解決に取り組む人材の確保を行うとともに、新たに、地域課題解決手法に関する学習機会を創出するなど、地域づくりの活動実践者の確保に向けて、一層取組を進めていく。
- 「ひろしま里山・チーム５００」については、中山間地域で地域づくりに取り組む人や活動をつなぐプラットフォームとして、その活動を継続・発展をさせるため、産学官金で構成する「さとやま未来円卓会議」や「サポートデスク」による相談対応などを通じて、地域づくり活動の後押しに努める。

令和５年度主要事業の成果

支出科目		款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域	
担 当 課		中山間地域振興課	取組 の 方向	①	人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
事 業 名		元気さとやま応援プロジェクト（単県）			

目的

中山間地域に暮らす人々が将来に向けて、地域の元気さを実感できる環境を創出するため、地域づくりに取り組む人材のプラットフォーム『ひろしま里山・チーム５００』（以下、「チーム５００」という。）の登録者が地域を巻き込み、地域と協働して行う新たな活動の立ち上げに必要な経費に対して、支援を行う。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○地域に密着した新たな活動の立ち上げに必要な経費を支援 【対象者】 チーム５００の登録者 【対象活動例】 ・地域住民との接点の拡大を図るコミュニティ支援活動（防犯、災害支援活動、伝統的祭事の復活 など） ・仕事づくりを通じた地域との新たなつながりを生み出す活動（遊休施設等を活用したカフェでの高齢者サロンの開催、耕作放棄地で栽培した農作物を原料とした加工品製造における地域雇用 など） 【補助率】 補助対象経費の 2/3 （補助上限額 1,000 千円）	53,029	54,474	51,799 [—]
合 計	53,029	54,474	51,799 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
チーム５００の新規登録者数	46 人	75 人	130 人

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和５年度に当該プロジェクトを活用し、チーム５００登録者が新たに立ち上げた地域と協働した活動は６０件となり、地域住民同士の交流拡大を図るコミュニティ支援や、仕事づくりを通じた地域との新たなつながりを生み出す活動が展開されている。
- また、チーム５００登録者に対する支援制度全般の周知などに取り組んだ結果、令和５年度におけるチーム５００新規登録者数１３０人のうち１６人が当該プロジェクトをきっかけとして登録し、地域づくり実践者の掘り起こしにつながった。
- こうした取組により、中山間地域に暮らす人々が将来に向けて地域の元気さを実感できる環境を創出できるよう、今後とも市町と連携して積極的に支援していく必要がある。

令和６年度の取組方向

- 引き続き、中山間地域の将来における担い手となることが期待されるチーム５００の登録者が、地域を巻き込んで新たに行う活動の立ち上げに必要な経費を支援するとともに、支援対象となった様々な取組事例を登録者に情報提供し、新たな取組が次々と起こる状態を目指す。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担 当 課	中山間地域振興課	取組 の 方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
事 業 名	住民自治組織持続可能性創出モデル推進事業（単県）【新規】		

目的

人口減少が加速し、集落の小規模・高齢化が進む中山間地域において、集落の状況に応じた柔軟な地域運営や創意工夫により将来を見据えた課題解決の取組を後押しすることによって、中山間地域における地域力の強化を図る。

事業説明

対象者

市町、住民自治組織

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
住民自治による課題解決に向けたモデル的な取り組みへの支援	○地域の将来を見据えた課題解決に向けて住民自治組織が行う取組に対する支援 【取組のイメージ】 ・地域のビジョン・アクションプランづくり ・地域内外や多世代の人つながりの維持・向上 ・情報通信技術の活用 など 《取組の事例》 買い物支援、空き家管理、耕作放棄地活用など 【支援方法】 市町への補助（10市町程度） 【補助額等】 市町による住民自治組織への支援額の1/2（上限：500千円）	5,000	2,500	2,000 [—]
合 計		5,000	2,500	2,000 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
チーム５００の新規登録者数	46人	75人	130人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和４年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
補助取組件数	—	10件	6件

令和 5 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 5 年度から地域の将来を見据えた課題解決に向けて、住民自治組織が行う先導的かつ他地域等への波及効果が見込まれる新たな取組を対象として支援を行ったが、市町及び住民自治組織との調整等に時間を要したため、目標を下回った。

令和 6 年度を取組方向

- 地域が抱える具体的な課題に即した取組となるよう、市町と調整するとともに、取組の好事例については、共通課題を抱えている他の地域への普及展開を図り、住民自治組織の主体的な取組の継続を支援する。

令和５年度主要事業の成果

支出科目		款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	施策領域	中山間地域	
担当課		中山間地域振興課	取組の方向	③	中小企業の成長支援
事業名		中山間地域外部人材活用支援事業（単県）【一部新規】			

目的

中山間地域において、人材不足などの課題を抱える中小企業が、外部人材を活用して自社の経営課題に継続的に取り組んでいくための意識啓発を行うとともに、市町と連携して外部人材の活用促進を図る。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町の中小企業、地域経済団体（商工会等）、市町

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
外部人材 活用に向 けての普 及啓発	○ 外部人材の効果的な活用に向けた地域 経済団体や市町と連携した意識啓発 ・ 外部人材活用セミナーの実施（対面・ オンライン等） ・ 活用促進に向けた情報発信等（ホーム ページ、SNS活用等） ・ 参加企業に対する個別のフォローアップ	7,000	7,000	6,578 [—]
活用促進 支援 【新規】	○ 外部人材の活用促進に向けた活用モデルの創設 （対象分野）人材育成、マーケティング・ 情報発信、商品開発、コスト 削減、デジタル化 （対象経費）外部人材の招へい経費等 （補助額等）市町による中小企業への支援額の2分の1（上限10万円/件）	2,500	500	0 [—]
合 計		9,500	7,500	6,578 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
副業・兼業人材の活用に向けたセミナー参加企業数	32 件	131 件	220 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
セミナー集客に協力した地域経済団体数	—	30 団体	30 団体
補助制度創設市町数	—	5 市町	2 市町

令和 5 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 前年度のアンケート結果を踏まえ、セミナーの開催方式をオンラインから対面での開催に見直すとともに、関係市町や地域経済団体等（商工会等）との連携（現地調整等を含む）の強化を図った。この結果、セミナー参加企業数は 2 年連続目標を上回り、外部人材活用の認知度及び有効性について理解が進んできた。
- 一方で、新しい経営手法の取込みや経営改革に積極的に取り組むことが期待される若手経営者等への働きかけが不十分であったこと等により、中山間地域副業・兼業人材活用支援事業補助金の活用実績がなく、外部人材の実活用は十分に進んでいない。

令和 6 年度の方針

- 地域経済団体等との連携を継続しながら、外部人材活用について意欲が高いと想定される商工会の青年部等に対し、重点的にアプローチを行う。また、セミナーについても、県内活用事例の紹介や活用プロセスなどの有益情報を増やすなど、実活用につながる内容の見直し等を行う。
- 地域経済団体等と連携しながら、市町に対する事業説明会や有益情報の提供を継続的に行うとともに、補助金制度の周知、事業者への支援策づくりの働きかけ等を行い、市町の主体的な事業推進体制の構築・強化を図っていく。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	施策 中山間地域
担当課	中山間地域振興課	取組 の 方向
事業名	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業（一部国庫）	

目的

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
実装への 取組支援 等	○デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を行う。 【実施内容】課題設定や課題解決のためのデジタル技術の選定支援、実装化に係る技術的助言、市町課題のセグメント化・共有化による取組の掘起し 等	20,000	20,000	19,771 [—]
	○デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助する。 【対象分野】生活交通、農地保全、医療・福祉、防災・減災、移住・定住など 【対象市町】課題解決に取り組む中山間地域を有する市町（市町による共同実施も可） 【補助率等】事業費の 1/2	80,000	77,000	70,477 [—]
合 計		100,000	97,000	90,248 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数 (累計)	—	8 件	13 件

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和５年度は４市町が「デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金」を活用し、新たな生活サービスを導入した。
- 今後は、これまでの先行事例の情報提供などを通じて、活用に至っていない市町の事業化の後押しを行うとともに、横展開につながる助言等に取り組んでいく必要がある。

令和６年度の実行方向

- 伴走支援を継続するとともに、令和５年度までに県の補助事業を活用していない９市町のうち４市町以上に、事業導入に向けた県による技術的な助言等の支援を実施することで、令和６年度中に新規３件（累計１６件）の実行モデルの創出を図る。
- これまで実装が完了した課題解決の実行モデル（１３件）等を、共通課題を抱えている市町へ普及展開し、「スマート里山・里海」の実現につなげていく。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	<table><tr><td>領域</td><td>中山間地域</td></tr><tr><td>取組の方向</td><td>① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大</td></tr></table>	領域	中山間地域	取組の方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
領域	中山間地域					
取組の方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大					
担当課	中山間地域振興課					
事業名	中山間地域活性化推進費（単県）【一部新規】					

目的

中山間地域の集落の実態を踏まえ、厳しい状況に置かれる集落に住み続ける住民が安心して暮らし続けることができるための対策を検討する。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町、県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
中山間地域の集落の将来像の検討・共有	○集落の状況把握 ・令和３年度までに実施した集落实態調査の結果、特に条件の厳しい集落について継続して調査 ○中山間地域の集落の将来像の検討【新規】 ・市町と連携して、集落实態調査及びその後の状態把握の結果を踏まえた、中山間地域において必要な生活機能及びその確保の方策 ・持続可能な地域運営の仕組みや最適化された行政サービスのあり方 ○中山間地域の集落の将来像の共有【新規】 ・地域住民などを対象としたシンポジウムを開催し、中山間地域の現状や暮らし続けられる中山間地域の集落の将来像など	20,000	20,000	19,841 [—]
合 計		20,000	20,000	19,841 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
チーム５００の新規登録者数	46 人	75 人	130 人

○ 事業目標：

中山間地域の集落の実態を踏まえた住民の暮らしを支える対策を検討し整理する。

○ 事業目標に対する実績

- ・ 中山間地域の集落の実態を踏まえた住民の暮らしを支える対策に資する詳細情報を得るため、安芸太田町及び神石高原町の協力の下、2町内の全ての住民自治組織を対象とした聞き取り調査等を実施した。
- ・ また、急速な人口減少と高齢化の進む中山間地域における、持続可能な地域運営の仕組みや安心して暮らせる生活環境の在り方等について検討する「広島県集落対策に関する検討会議」を開催し、調査結果等を踏まえ『広島県における今後の集落対策』の最終取りまとめを整理した。
- ・ 住民、住民自治組織、市町、県及び関係機関等が、中山間地域の集落が将来において直面する課題やその影響を共有し、加えて、関係者が一体となって集落対策に取り組む意義について、広く県民の理解を深めるためのシンポジウムを開催した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県と市町の連携の在り方においては、県と市町が課題認識を共有することに加え、市町によって大きく異なる住民自治組織との関係性を考慮した柔軟な対応が必要である。
- 集落対策の実効性の向上と推進のためには、事業メニューの拡充と、事業メニューが適切に選択されていくための仕組みづくりが必要である。

令和6年度の実行方向

- 『広島県における今後の集落対策』の最終取りまとめを踏まえ、第Ⅱ期中山間地域振興計画の改定に取り組む。
- 急速な人口減少と高齢化の進む中山間地域において、住民が安心して暮らし続けていくための集落対策として、中間支援機能の構築、生活サービスの確保など、最終取りまとめにおいて優先的に着手すべきものとされた事項について、住民、住民自治組織、市町等の関係者と一体となって、先行して実施する。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費
担 当 課	自然環境課
事 業 名	もみのき森林公園活性化事業（単県）

領域	環境
取組 の 方向	④ 自然環境と生物多様性の保全の実現

目的

広島県立もみのき森林公園について、多様化する利用者ニーズや施設の老朽化に対応するため、民間活用による新たな魅力創出のための基盤整備を行う。

事業説明

対象者

公園利用者

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
新たな魅力 創出にかかる 基盤整備	○令和６年度からの運営開始に向け、土地を貸し付け、新たな魅力創出を行う「民間活用エリア」に事業者からの投資を呼び込むための基盤整備を実施 【整備内容】 ・民間活用エリアに必要な電気・給排水の整備 ・民間活用エリア内等の既存施設の改修 ・野外炉・野外卓の撤去 等	200,000	200,000	198,292 [1,708]
合 計		200,000	200,000	198,292 [1,708]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年実績)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
自然公園等利用者数	9,642 千人	令和元年実績より増加	8,289 千人

○ 事業目標：もみのき森林公園運営開始に向けた基盤整備の完成

○ 実績：事業者と現地確認を含め調整し、新たな魅力創出にかかる基盤整備工事３件のうち２件の整備が完成した。

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 入札不調や積雪等により１件の整備が工期内に完成しなかった。

令和６年度の取組方向

○ 令和６年４月末のリニューアルオープンまでの完成を目指し調整を行うほか、事業者が策定した事業計画に基づいた施設運営が円滑に進むよう、必要な支援を行う。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	住宅課	取組の方向	④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
事業名	空き家活用検討事業（単県）		

目的

専門家派遣により、市町や地域が抱える課題を解決し、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人、団体、市町

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
空き家活用促進支援 ○空き家活用推進チームによる市町・地域等への専門家派遣 市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣し、課題別の勉強会を開催 ・空き家活用の支援 (活用可能な空き家の掘り起こし、改修方法等の技術的助言) ・老朽危険空き家の解消に向けた支援 (法律や税、不動産の専門家から専門的助言)	1,599	1,599	1,029 [－]
空き家活用促進支援 ○空き家バンクホームページによる情報発信 県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援 ・空き家バンクホームページの運営 (物件情報の更新、デジタルマーケティングを活用したウェブ広告) ・空き家バンクホームページの充実・強化 (空き家の活用事例や空き家を活用した移住者のライフスタイル事例のページの追加等)	7,845	7,845	7,826 [－]
合 計	9,444	9,444	8,855 [－]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
県外からの移住者の空き家バンク成約数	80 件	100 件	65 件

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
空き家バンクホームページの 県外ユニークユーザー数※ (県外UU数)	8,106 UU／月	8,300 UU／月	5,840 UU／月

※特定の期間内にホームページを訪れた新規ユーザーの数

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 空き家活用については、空き家バンクホームページ「みんと。」で空き家の物件情報や魅力的な活用事例の紹介などの情報発信に取り組んでおり、空き家バンクを活用した空き家の成約数は、令和５年度には 329 件（令和３年度 326 件）と安定的に 300 件以上の成約が続いているが、ワーク目標である県外在住者の成約数については、前年度よりも増加したものの目標値を下回っている。
- これは、県外在住者が持つ広島県のイメージ（海が見えるなど）を踏まえた物件の掲載や魅力発信が十分に出来ていないことや、物件の周辺環境や地理的な状況などの情報が不足しており、移住後の生活のイメージを膨らませることができず具体的な検討に繋がられていないことが要因と考えられる。
- 空き家バンクホームページの県外ユニークユーザー数については、事業目標値を下回っている。外的要因として、コロナ禍を経て居住地選択までの検討時間が長くなっている可能性があることや、物価高騰などの影響で住宅取得のハードルが上がっていることなどの要因が考えられるが、各空き家物件の閲覧数は増加し、令和５年度に比べ空き家バンク成約数も増えていることから、より移住に関心の高い人が閲覧していると考えられる。
- 引き続き、空き家バンクの登録物件の充実に向けて所有者の意識変容に取り組むとともに、県外在住者のニーズを捉えた情報発信、移住施策との連携の強化を図っていく必要がある。

令和６年度の方針

- 空き家活用希望者のニーズを把握し、空き家の周辺環境（学校、医療機関、子育て施設、生活利便施設など）や地理的な状況（交通アクセス、災害リスクなど）の情報を分かりやすく提供するため、空き家バンクホームページ「みんと。」を DoboX と連携させて、空き家バンクに登録された物件の立地状況をマップ上で確認できるようにする。
- 空き家バンクの登録物件の充実に向けた物件の掘り起こしを促進するため、空き家活用推進チームの専門家の派遣により、地域の実情に応じた空き家の活用策の検討や実践的なアドバイスの実施など、市町や地域が抱える課題解決に向けた支援を行う。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担 当 課	営繕課
事 業 名	魅力ある建築物創造事業（単県）

領域	持続可能なまちづくり
取組 の 方向	④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進

目的

本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。

事業説明

対象者

建築関係者（建築家、学生等）、県民

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
魅力ある公共建築物の創造・発信 ① 広島型建築プロポーザル方式の実施 ② 広島型建築プロポーザル方式の市町への普及及び技術支援 ③ 事業成果（広島型建築プロポーザル実施建物、建築学生チャレンジコンペ等）の情報発信 ・トークイベント、完成見学会等	2,818	2,818	1,687 [—]
民間建築物への波及 ① 県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてものがたり」の展開 ・ひろしまたてものがたりフェスタ ② クリエイティブな人材育成 ・建築学生チャレンジコンペ	577	577	530 [—]
合 計	3,395	3,395	2,217 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
ひろしまたてものがたり サポーター数※ ¹	6,930 人	8,690 人	9,418 人

※¹ 各種イベントの延べ参加者数（累計）とSNSフォロワー数の合計

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
イベント等参加人数	1,155 人※ ²	1,150 人	1,279 人

※² 平成28年～令和3年のイベント参加人数の年間平均を採用

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- たてものがたりフェスタにおいて新規のガイドツアー・オープンアトリエの企画や新規のイベントとして LEGO®ワークショップを開催するなど、イベント内容の拡充を行ったことで、サポーター数が計画を上回る結果となり、目標を達成した。

令和６年度の実行方向

- 引き続き、建築プロポーザルによる公共建築物の創造や情報発信及びたてものがたり関連のイベント実施等により、地域の特性を生かした魅力ある建築物の創造・発信を継続的に行い、民間建築物への波及、及び県民の意識醸成の促進に積極的に取り組む。